

## 週間国際経済 2026 (1) No.430 12/25~01/09

12/25・中国、半導体供給網に厚み ファーウェイ、スマホ部品 6 割国産

米制裁機に技術急伸

・米、雇用なき高成長鮮明 7-9 月 GDP4.3%増、2 年ぶり高さ

12/26・債券 国家より企業が「安全」 利回り逆転 米欧中心に財政懸念拡大

・米、台湾への武器売却遅れ 3 兆円分、企業生産追いつかず

対中抑止力低下に懸念

・予算案 122.3 兆円決定 来年度過去最大 国債費 31 兆円 物価高映し歳出膨張

12/27・防衛費 4 年で 67%増 9 兆円 装備品 2 倍 <1> <2>

年収の壁上げや設備投資減税 債務のみ増大リスク

国債短期化、将来の負担に 借り換え増、利払い重く

国債 30 兆円超え回避へ奇策 地方交付税 7000 億円減額

12/28・NEC、基地局開発を中止 スマホ向け 日本勢の存在感薄く 世界シェア 2%

12/29・労働力 初の 7000 万人視野 女性・高齢者・パート増加 <3>

・米 LNG 投資、一転最大に 今年 9 カ所で新設決定 同盟国に脱ロシア迫る

12/30・高市予算かりそめの黒字 補正予算で収支悪化 金利上昇で利払い増

・中国車、世界販売首位に 今年 低価格攻勢、日本抜く <4>

・「領土問題合意至らず」 トランプ氏 ゼレンスキー氏と会談

米ロ、安保・経済の協議体 両首脳が合意 来月上旬にも枠組み

・中国、台湾包囲の大規模演習 複数方向からの接近・攻撃想定 日本に「警告」

12/31・米、ベネズエラ港湾攻撃 トランプ氏表明 初の陸上標的か

・インフレ定着 際立つ株高 日経平均今年 26%高、米欧上回る 海外マネー流入

01/01・一带一路の稼ぎ 対米超え 25 年貿易黒字の 4 割 投資で影響力高める <5>

・台湾統一「歴史の流れ、止められず」 習氏、年頭所感で決意

・英、EU 離脱 5 年の代償 悔いる国民、復帰に高い壁 <6>

01/03・BYD、EV 世界首位 テスラ超え、昨年 225 万台販売 競合、価格と技術で迫る

・ブルガリア、ユーロ導入 通貨圏 21 カ国に 観光や投資の呼び水に

・韓国、対日投資が活発 25 年法人立ち上げ企業最多 米中対立で経済接近 <7>

01/04・米「ベネズエラ大統領拘束」首都を大規模攻撃 トランプ氏「米に移送」 <8>

・広がる日本の経済格差「上位 0.01%層」、所得 2%占める 低・中間層は貧困化

・在韓米軍 台湾有事へ即応 活動範囲、インド太平洋に拡大 北朝鮮・中国両にらみ

・イランで大規模デモ 経済低迷に抗議 トランプ氏、介入示唆「準備できている」

01/05・「米がベネズエラ運営」 トランプ氏 石油利権に照準

・ベネズエラ「米は野蛮」 ロドリゲス副大統領、抵抗の構え マドゥロ氏、米で収容

・グリーンランド（デンマーク自治領）領有意欲 トランプ氏「絶対に必要」

- ・ベトナム GDP タイ超えへ 公共投資が寄与 東南ア、経済地図変化 <9>
- 01/06・ベネズエラ「米と協力」 ロドリゲス暫定大統領 トランプ氏警告で一転
  - ・米、グリーンランド獲得に意欲 「NATO 崩壊」欧州反発
  - ・日米同盟重視か「法の支配」か 対ベネズエラ、日本板挟み  
首相、米攻撃に言及せず
  - ・マドゥロ氏、無罪主張 ベネズエラ大統領 米で初出廷 「拉致された」合法性争う
- 01/07・軍民両用の対日輸出規制 中国、レアアース対象か 経済圧力強める
  - ・「次の標的」身構える西半球 中南米諸国、安保理で米国批判「主権の危機」<10>
  - ・日米欧株、そろって最高値 防衛・石油に膨張マネー 地政学リスク覆う <11>
  - ・ベネズエラ石油再建「1年半」トランプ氏、米企業参入なら 修復費数十億ドル負担  
ベネズエラ産原油、米へ 最大 5000 万バレル輸送 トランプ氏「自分が管理」と投稿
  - ・韓中関係「修復の元年に」韓国大統領 中国・李首相と会談  
中国製スマホで自撮り 李在明氏、習氏と親密演出
  - ・米、グリーンランド領有へ「軍活用も」 ホワイトハウス、レベット報道官
- 01/08・中韓首脳 上海で「臨時政府庁舎」視察 抗日運動の歴史遺産
  - 習氏「両国は日本軍国主義の戦いに勝利した」李氏「日本との関係も（中国と同じくらい）重要」
  - ・英仏、ウクライナ派兵署名 停戦後、ロシアの再侵略抑止
  - ・米軍、ロシア国旗タンカー拿捕 米ロ関係、新たな火種 ベネズエラ沖から追跡
  - ・実質賃金 11 月 2.8%減 11 じゃ月連続マイナス 物価上昇に届かず <12>
- 01/09・立民、社保改革「国民会議」に参加 給付付き税額控除の設計着手
  - 消費減税論争に歯止め 社会保障、与野党で共同責任
  - ・トランプ氏、66 国際機関から脱退指示 「米国なき世界」現実  
「力で国益確保」鮮明 隙突く中国、主導狙う
  - ・米、ベネズエラ「再建」3 段階 ルビオ国務長官 国家安定→復興→政権移行
  - ・ベネズエラ関与「数年」 トランプ氏、長期化示唆 共和党支持「作戦肯定」74%
  - ・消費支出 2.9%増 11 月 2 ヶ月ぶりプラス 食料品押し上げ

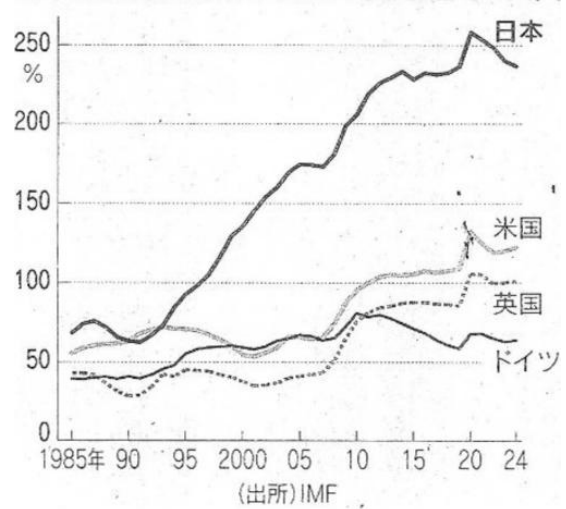
<1>

### 円安が装備品輸入に響く

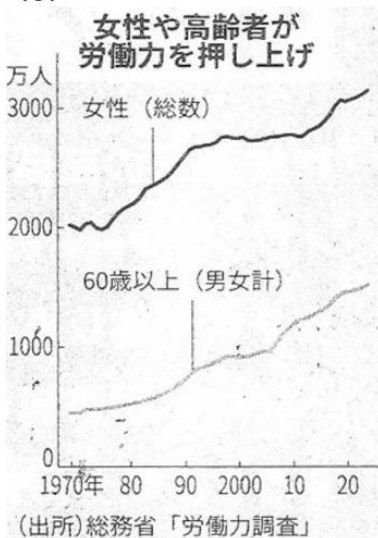


<2>

### 日本の債務残高GDP比は主要先進国で突出

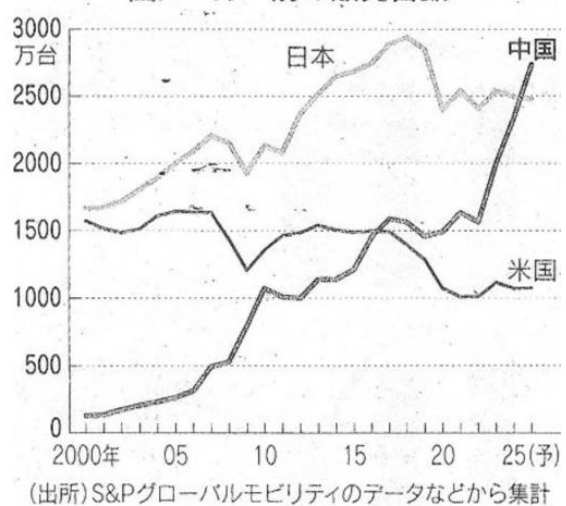


<3>



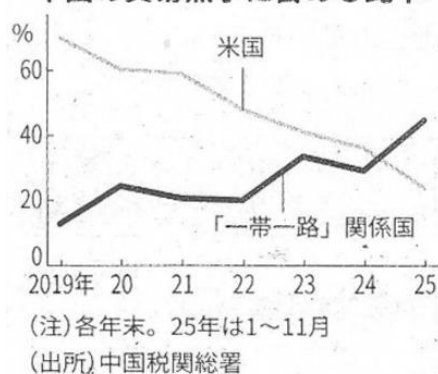
<4>

### 国メーカー別の販売台数



<5>

### 中国の貿易黒字に占める比率

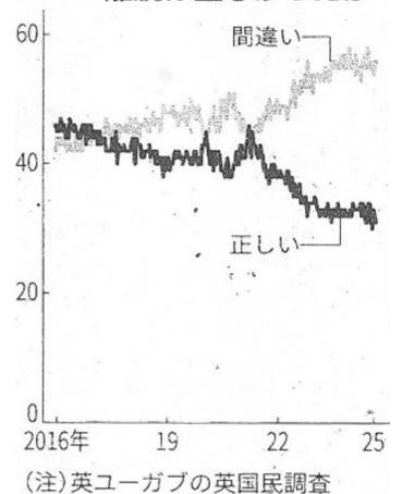


中国の主な国・地域別輸出	
「一帯一路」関係国	11.6%
EU	8.1%
日本	3.4%
韓国	▲1.3%
ブラジル	▲1.6%
米国	▲18.9%

(注) 1~11月の前年同期比増減率。  
▲はマイナス、一帯一路は独自算出  
(出所) 中国税関総署

<6>

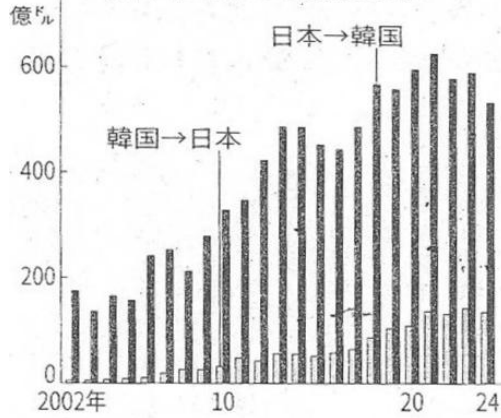
### EU離脱は正しかったか



<7>

### 日韓の直接投資の差は縮まる

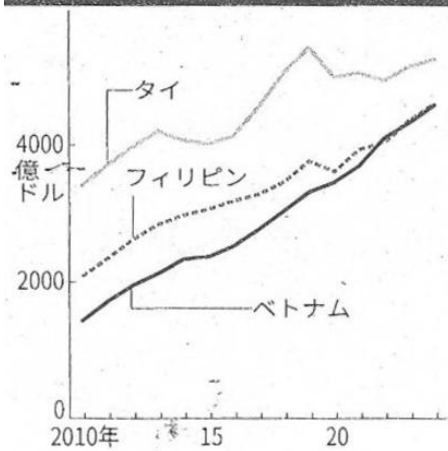
(各年末時点での残高基準)



(出所) 韓国銀行「地域別国際投資対照表」

<9>

### 名目GDPの推移



(出所) 国際通貨基金

<8>



<10>

### 米国は西半球を勢力圏と見なし 中南米への介入を繰り返してきた



<11>

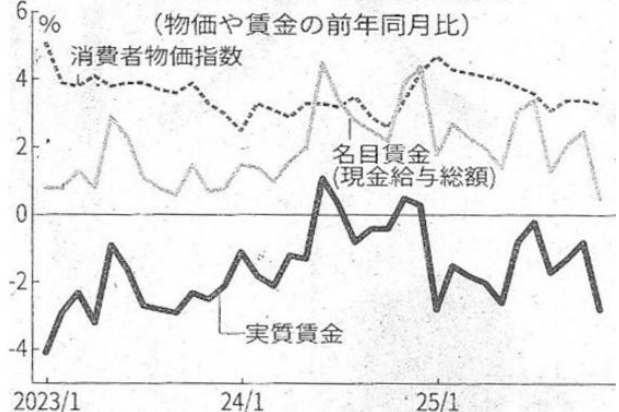
### A Iや防衛関連株に資金流入が続く

業種	銘柄	上昇率(%)	
		25年末比	24年末比
A I	韓サムスン電子	15.8	161.1
	米マイクロン	9.4	270.9
	ファナック	6.0	54.4
	米AMD	3.2	83.0
	独シーメンス	2.3	29.7
防衛	IHI	13.0	134.0
	独ラインメタル	12.2	185.1
	米ロッキード	5.8	5.3
石油	米シェブロン	7.5	13.1
	米エクソンモービル	4.2	16.5
金融	みずほFG	8.3	59.4
	米ゴールドマン	7.9	65.6

(注) アジア株は6日時点、その他は5日時点。

<12>

### 実質賃金はマイナス圏が続く



(注) 消費者物価は持ち家の家賃換算分を除く総合  
(出所) 厚労省、総務省